

政府は「定額給付金」を撤回し、「中期プログラム」を白紙に戻せ

2009年1月14日
消費税の増税に反対する関西連絡会
代表幹事 佐飛 淳一
同 飯田 秀男

1月5日から始まった通常国会には第2次補正予算が上程され昨日衆議院を通過した。麻生内閣の目玉政策として2兆円の「定額給付金」が提案されているが、一方で麻生首相は就任以来、「3年後には消費税の増税を」との発言を繰り返し、昨年末に閣議決定した「中期プログラム」でも、「消費税を含む税制抜本改革が1年度より実施できるよう」と明記した。

国民に対して、1度きりの定額給付金という「アメ」を与え、他方で将来にわたって負担を強いる消費税増税という「ムチ」をふるうことを私たちは認めるわけにはいかない。

「定額給付金」が麻生首相の言う「消費刺激策」であれば、それよりもすみやかに食料品の消費税を非課税にし、庶民の暮らしを支えることの方が有効である。2兆円の財源があれば危機的状況にある雇用対策や、この間国民生活を苦しめてきた年間2200億円の社会保障費の削減を帳消しにできるばかりか、そのおつりで保育所待機児童の解消等も可能である。

昨年、上期までの好景気は、大企業に史上最高益をもたらし、その内部留保額は220兆円(2007年度)を超えている。株主への配当も10兆円を超え、過去最高水準となっている。しかし、その利益の源泉は法人税減税と製造業まで拡大された派遣労働である。一方、国民の家計は、収入減と負担増で非常に厳しい状態に追いやられてきている。

今、政府がなすべきことは、現在と将来にわたる国民の生活不安を払拭することである。そのためには、軍事費や大型公共事業を削り、負担能力のある大企業・大資産家に応分の負担を求め、働くルールを確立して企業の社会的責任を果たさせることが必要である。国民に対しては、税や社会保険料、社会保障制度の利用個人負担の軽減が必要である。

私たちは、いかなる理由によっても、消費税の増税には反対である。それは、消費税そのものが税金の応能負担原則に反し、誰であっても、生きていく限り負担を強いられる税だからである。

政府は、定額給付金を撤回し、「中期プログラム」を白紙に戻すべきである。政府にその意思がないのであれば、直ちに国会を解散して国民の信を問うべきである。

以上